

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業の効果検証

施策	事業概要	事業期間	実績額	重要業績評価指標 (KPI)	実績値	地方創生に対する事業効果	実績値を踏まえた今後の方向性	外部有識者からの評価
1. 子ども医療費の18歳までの無料化拡大	少子化の一因として子どもを育てるのにお金がかかることがあげられる。2人目、3人目の子どもを産んでもらうため、子育て中の家庭の経済的負担を軽減し、不安なく子育てできる環境を整えるため15歳までの医療費助成を18歳までに拡大する。	平成27年4月～平成28年3月	交付金 7,500,000 実績額 4,944,130	住民満足度調査「子ども医療費支援の充実」の満足度について、平成25年度結果3.5(5点満点)に対し、平成27年度満足度を3.7以上とする	3.9	子育て世代への経済的、精神的な負担が軽減でき、不安なく子育てができる環境に貢献。希望の子どもを持つことに対する不安要素の軽減につなげる。	これまで所得制限で助成が受けられなかった世帯に対し所得制限撤廃を進め、18歳までの子ども全員の医療費無料化をし、子育て世帯への支援をより強化していく。	
2. 子育て施設への備品等の充実を促進	子育て中の世帯を支援し、不安なく子育てできる環境を整え、定住を促進し少子化に歯止めをかけるべく、その一環として町内の子育て施設に対し、遊具、保育用備品(絵本、楽器等)を整備充実するとともに、子育て世代の交流を促進する事業を支援。	平成27年3月～平成27年12月	交付金 9,500,000 実績額 9,165,520	「保育所、幼稚園などのサービスと施設の管理運営など」に対する保護者アンケートを実施。事業実施前アンケートと事業実施後アンケートの2回行い、実施後満足度5点満点中4.0以上とする	3.4	遊具・備品等の整備に対し保護者の満足度にすぐ反映できなかったが、施設側の活用度は高いものであり、今後の保護者の満足度の向上は期待できる。平成27年度住民満足度調査の「保育サービスの充実」の満足度結果は、平成25年度3.3から3.4に上昇。今回のKPIの設定が高すぎたと言える。	今後、園児等保育環境の状況を保護者に広報し、子育て環境の向上について保護者から理解を得ていくとともに、子育て環境の良好なまちという認知度をあげていく。	

(資料 2)